

令和2年度 決算状況(普通会計)

															(単位:千円)			朝霞市			
人口(人)		面積		18.34km ²		市町村類型			Ⅲ-1			歳入内訳				歳出内訳				(目的別)	
												区分	決算額	構成比	増減率	人口1人当たり額(円)	区分	決算額	構成比	増減率	人口1人当たり額(円)
国調 住民基本台帳	R2	141,083	人口密度	R2	7,693人	産業構造			地方譲与税	23,205,901	37.2	1.0	161,840	議会費	278,238	0.5	2.1	1,941	278,238		
	H27	136,299		H27	7,432人				地方譲与税	218,800	0.4	2.4	1,526	総務費	19,326,376	31.5	272.4	134,784	4,078,563		
	増減率	3.5%	人口集中	R2	138,466人	利子割交付金	19,188	0.0	7.1	134	民生費	23,167,691	37.8	4.0	161,574	11,389,234					
	R3.3.31	143,388	地区人口	H27	133,556人	配当割交付金	101,955	0.2	△13.2	711	衛生費	3,362,490	5.5	13.0	23,450	2,516,753					
	増減率	0.9%	世帯数	世帯	就業人口	株式等譲渡所得割交付金	122,545	0.2	72.2	855	労働費	15,671	0.0	△0.4	109	15,275					
	R2	382人	第1次	第2次	第3次	地方消費税交付金	2,674,334	4.3	23.1	18,651	農林水産業費	65,285	0.1	△15.2	455	60,049					
	H27	450人	0.6%	18.6%	80.9%	ゴルフ場利用税交付金	10,196	0.0	△5.5	71	商工費	720,845	1.2	110.0	5,027	184,887					
	増減率	0.7%	R3.3.31	20.7%	78.5%	自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0	土木費	2,743,610	4.5	6.5	19,134	1,689,428					
	区分	令和2年度	令和元年度	区分	指数等	自動車税環境性能割交付金	29,883	0.0	108.2	208	消防費	1,347,431	2.2	0.6	9,397	1,346,722					
	歳入総額	A	62,322,007	44,433,341	交付税種地区分	Ⅱ-10	法人事業税交付金	71,435	0.1	皆増	498	教育費	7,241,601	11.8	40.8	50,504	3,837,730				
歳出総額	B	61,307,969	43,266,460	基準財政需要額	19,856,630	地方特例交付金	196,950	0.3	△56.3	1,374	災害復旧費	0	0.0	皆減	0						
歳入歳出差引額	(A-B)	1,014,038	1,166,881	基準財政収入額	19,755,646	地方交付税	226,733	0.4	△16.0	1,581	公債費	3,038,731	5.0	△0.4	21,192	3,038,731					
翌年度に繰り越すべき財源	D	25,857	198,964	標準財政規模	25,585,443	普通交付税	84,923	0.2	34.8	592	諸支出金										
実質収支	(C-D)	988,181	967,917	財政力指数	0.995	特別交付税	141,810	0.2	△31.4	989	前年度繰上充用金										
単年度収支	F	20,264	△151,553	実質収支比率	3.9	交通安全対策特別交付金	14,017	0.0	11.1	98	合計	61,307,969	100.0	41.7	427,567	28,435,610					
積立金	G	485,811	562,226	公債費負担比率	10.3	国有施設等所在市町村助成交付金	111,572	0.2	△7.9	778	備考										
繰上償還金	H			実質公債費比率	4.7	分担金及び負担金	468,835	0.8	△16.5	3,270	・実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため、「-」で表記しています。										
積立金取崩し額	I	233,057	599,792	将来負担比率	23.1	国庫支出金	25,382,148	40.7	211.1	177,017	・経常収支比率の分母は、経常一般財源収入に臨時財政対策債155,480千円を加えた26,065,443千円です。臨時財政対策債を除いた経常収支比率は97.0%です。										
実質単年度収支	(F+G+H-I)	273,018	△189,119	実質赤字比率	-	県支出金	3,306,901	5.3	8.9	23,063	・構成比は、表示単位未満の四捨五入の関係で、合計と一致しない場合があります。										
職員1人当たり人口				連結実質赤字比率	-	財産収入	168,898	0.3	38.2	1,178											
職員1人当たり人口				義務的経費比率	41.6	寄附金	138,462	0.2	823.1	965											
職員1人当たり人口				一般財源比率	47.3	繰入金	291,973	0.5	△64.2	2,036											
職員1人当たり人口				実質債務残高比率	123.5	繰越金	1,166,881	1.9	△13.0	8,138											
職員1人当たり人口				ラスパイレス指数	101.6	繰越金	1,166,881	1.9	△13.0	8,138											
職員1人当たり人口				一般財源等	29,449,648	諸収入	1,058,251	1.7	△11.8	7,380											
職員1人当たり人口				地方債現在高	26,711,800	地方債	2,674,180	4.3	56.4	18,650											
職員1人当たり人口				債務負担行為額	4,876,927	合計	62,322,007	100.0	40.3	434,639											
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	歳出内訳(性質別)				経常一般財源収入内訳											
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	区分	決算額	構成比	増減率	人口1人当たり額(円)	一般財源	うち経常一般財源等	経常収支比率	地方税	21,888,312						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	人件費	7,255,457	11.8	2.8	50,600	6,559,571	6,541,582	25.1	地方譲与税	218,800						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	(うち職員給)	4,609,222	7.5	1.6	32,145				利子割交付金	19,188						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	扶助費	15,180,094	24.8	7.1	105,867	5,095,010	5,045,269	19.4	配当割交付金	101,955						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	公債費	3,038,731	5.0	△0.4	21,192	3,038,731	3,038,731	11.7	株式等譲渡所得割交付金	122,545						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	物件費	8,268,287	13.5	8.9	57,664	5,780,720	5,099,809	19.6	地方消費税交付金	2,674,334						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	維持補修費	413,292	0.7	1.1	2,882	289,537	289,537	1.1	ゴルフ場利用税交付金	10,196						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	補助費等	19,155,998	31.2	472.7	133,596	3,226,035	2,578,573	9.9	自動車取得税交付金	0						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	(うち組合分)	1,394,621	2.3	3.8	9,726	1,394,621	1,305,807	5.0	自動車税環境性能割交付金	29,883						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	(その他)	17,761,377	28.9	787.5	123,869	1,831,414	1,272,766	4.9	法人事業税交付金	71,435						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	繰出金	3,369,902	5.5	△5.8	23,502	2,868,627	2,528,780	9.7	地方特例交付金	196,950						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	投資及び出資金								地方交付税	84,923						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	貸付金	66,802	0.1	△14.6	466	13,572	13,572	0.1	交通安全対策特別交付金	14,017						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	積立金	488,667	0.8	△14.3	3,408	485,807			国有施設等所在市町村助成交付金	111,572						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	前年度繰上充用金								使用料及び手数料	11,484						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	普通建設事業費	4,070,739	6.6	19.6	28,390	1,078,000			その他	354,369						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	補助事業費	1,415,941	2.3	76.5	9,875	131,499			合計	25,909,963						
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	単独事業費	2,652,813	4.3	2.1	18,501	944,516	合計	25,135,853	96.4	経常一般財源比率	101.3					
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	県営事業負担金	1,985	0.0	△21.5	14	1,985			市町村税の内訳							
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	災害復旧事業費	0	0.0	皆減					区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比		
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	合計	3,881,450							市町村	個人	10,883,895	46.9	都市計画税	1,317,589	5.7	
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	合計	3,881,450							民税	法人	763,520	3.3	その他の法定普通税			
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	合計	3,881,450							固定資産税		40.1	合計	23,205,901	100.0		
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	合計	3,881,450							軽自動車税	149,049	0.6	合計	23,205,901	100.0		
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	合計	3,881,450							市町村たばこ税	795,478	3.4	徴収率(実質徴収率)	97.8(97.8)			
職員1人当たり人口				職員1人当たり人口	205	合計	3,881,450							合計	23,205,901	100.0					